

環境モデル都市における令和3年度の取組の評価結果

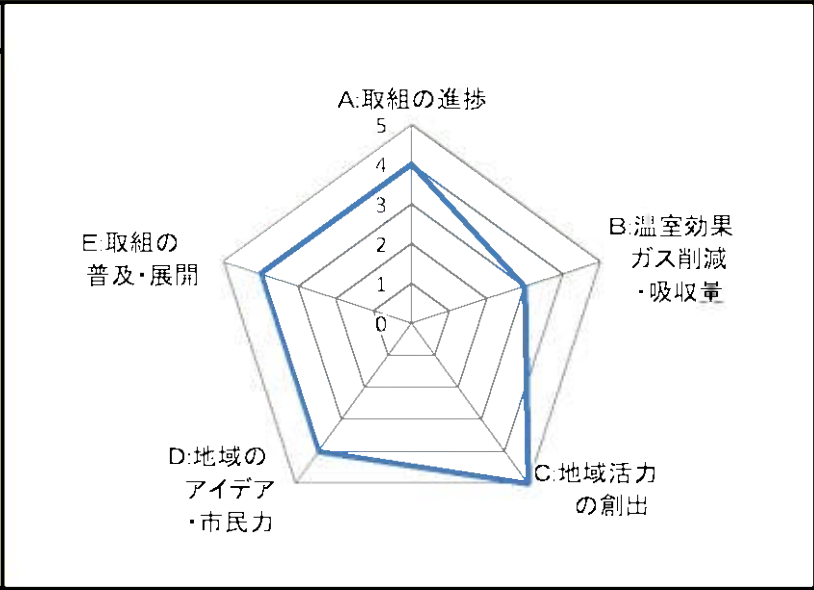
生駒市	人口:12万人、世帯数:5万世帯(令和4年3月1日現在) 就業人口:約5.5万人(令和2年度)、市内GDP:2.476億円(令和元年度) 面積:53.2km ² (うち森林面積19.3km ²)
------------	--

令和3年度の取組の総括

・生駒市の令和3年度の取組は、概ね計画通りに進めることができた。

・「住民や企業、他都市と連携した取組」では、令和3年10月に「いこまSDGsアクションネットワーク」を設立。立地を問わず、市内でSDGsに取り組む企業、団体等が広く参加している。同ネットワークでは地域におけるSDGsに繋がる事例の創発を促すため、セミナーやマッチングイベントの開催・事業への補助金交付など、会員支援の充実に取り組んでいる。

・「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環では、家庭における卒FIT電源の買取を開始するなど、調達面における再エネ比率向上に向けた取組のほか、収益の地域還元として市民へのコミュニティサービスの一環として、新たに置き配バッグ購入補助に取り組んだほか、自治会で実施している複合型コミュニティづくりの取組に対する事業支援「エコタウンまちづくり応援補助金」などを展開した。



A : 取組の進捗

【参考指標】

4	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分		
	a)追加/前倒し/深堀り	2	4	8	算定式: (2)/(1) *100	5	130~	
	b)ほぼ計画通り	1	10	10		4	110~	
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109	
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89	
計		(1)	14	(2)	18	129	1	~69

(特記事項)

・令和3年度は、実施した14取組のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが4取組、ほぼ計画通りに進捗したものが10取組であり、全体として概ね計画通りに取組がなされた。

・「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環では、いこま市民パワー株式会社による取組として、市内剪定枝も活用する民間バイオマス発電所からの電力調達を継続、新たに再エネ比率の高い電力会社からの調達を開始したほか、令和3年9月からは再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)に基づく買取期間を満了する一般家庭の卒FIT電気の買取を開始、同年11月には(一社)市民エネルギー生駒により運転開始した非FITの市民共同太陽光発電所5号機の電力を活用するなど、調達電源の再エネ比率向上に取り組んだ。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【令和2年度】

【参考指標】

3	取組による効果	R2年度 (t-CO ₂)	H31年度 (t-CO ₂)	前年度差 引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	R2年度 (万t-CO ₂)	H31年度 (万t-CO ₂)	前年度比
	温室効果ガス削減量	11,338	9,850	+1,488	排出量	32	28	+13.6%
					排出量(排出係数固定)	27	24	+13.3%
	※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計	11,338	9,850	+1,488				

(特記事項)

・当市の令和2年度のCO₂排出量は、前年度比で3.87万t-CO₂(13.6%)増加、基準年度比で-0.21万t-CO₂(-0.6%)減少している。

・また、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的でアクションプラン策定時の排出係数を固定(2010年度)して推計し、対策を講じた取組の効果を把握したところ、基準年度比で-5.30万t-CO₂(-16.3%)減少している。

・なお、前年度比でCO₂排出量が増加した要因としては、主に電力由来の排出量に係るデータの集計方法にあると考えられる。本市における排出量推計では、電力由来の値は従来関西電力の生駒市域における供給量を計算根拠としていたが、ここには電力小売自由化以降、新電力に移行した電力実績が含まれていなかった。したがって、発電分離に伴い送配電会社に市域全体の実績値を正確に聞き取れるようになるまでは、他新電力へ移行した電力量が実績の中に含まれていない。集計データの変更に伴う経年の推移は改めて精査する必要があるが、令和2年度の排出量が急激に増えたというものではないと考えている。

・当市の令和2年度のCO₂削減策は、一定の効果が得られた。

・住宅都市である本市においては、家庭部門からの排出量の割合が多く、家庭を対象とした取組の実施が、CO₂排出量削減に大きく貢献すると考えられる。引き続き、太陽光発電普及促進事業補助等の補助事業や市民の環境意識の向上を図る取組を推進し、更なるCO₂削減に取り組んでいきたい。

C : 地域活力の創出

5

【参考指標】

太陽光発電システム設置補助件数	78件	省エネ改修工事補助件数	27件
エネファーム設置補助件数	224件	空き家プラットフォーム成約件数	20件
HEMS設置補助件数	37件	空き家相談会開催数	8回
蓄電システム設置補助件数	100件		
LED防犯灯の新設数	36基		
公共施設における発電量	752.352kWh		
地域新電力会社による電力供給件数	117施設 46世帯		

(特記事項)

- ・市内における空き家の流通促進を目的として設立された「いこま空き家流通プラットフォーム」による取組として、空き家所有者支援が行われ、令和3年度で22件の空き家を取り扱い、うち20件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた。
- ・例年開催していた、空き家所有者や所有予定者を対象に、空き家になる前の準備や、維持管理方法などについて紹介する空き家セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止したが、代わりに臨時的個別相談会を開催し、計9回の空き家相談会を開催した。
- ・市域の省エネ・創エネを推進し、エネルギーマネジメント事業の土台作り等とするため、引き続き太陽光発電、エネファーム、HEMS等の設置に対する補助事業を実施した。
- ・全額市民出資による市民共同発電所を運営する「市民エネルギー生駒」はいこま市民パワーへの電力供給、収益の地域還元等の取組を引き続き実施しつつ、令和3年度は新たに公共用地に非FITで1基創設するなど、市と団体の連携により、取組が発展した。

D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

うちエコ診断の実施	2回(33人)		
COOL CHOICE賛同数	11名		
フードドライブの実施	626kg		
小水力発電量	341.378kWh		
生駒市食品ロス削減協力店登録店舗数	6店舗		
複合型コミュニティづくり	3か所		

(特記事項)

- ・各家庭のライフスタイルに合った省エネ・CO2削減方法を、専門の診断士と一緒に考え提案する「うちエコ診断」を実施。コロナ禍で規模を縮小しながらも、33名が参加した。
- ・いこま市民パワーの収益を活用した地域コミュニティサービスの一環として、引き続き、市内小学校における登下校見守りサービス補助を実施したほか、郵便物の再配達削減による、配達員の手間を削減し、配達に係る温室効果ガス排出を抑制する置き配バッグの購入支援を実施した。
- ・食品ロスの削減に取り組む生駒市食品ロス削減協力店が令和3年度は新たに1者加わり合計6店舗となった。
- ・令和3年度は新たに1自治会が加わり、市内3自治会において、資源回収スペースや交流・滞在スペースを併設した複合型コミュニティづくりを実施したほか、いこま市民パワーによる同事業の支援として、複合型コミュニティづくりに取り組む自治会に対する補助事業「エコタウンまちづくり応援補助金」を開始した。

E : 取組の普及・展開

4

【参考指標】

環境活動参加人数	893人		
雑誌等での事例掲載	6回		
講演等での事例紹介	3回		

(特記事項)

- ・取組の普及展開としては、「discover japan」「隔月間地球温暖化」「月間総務省」「循環型社会構築へ向けた廃棄物抑制・温暖化対策事例」「稼ぐ地域をつくるエネルギー事業- 循環型経済と脱炭素社会へ向けて」「環境省ミライアイズ」での事例紹介、「全国市町村国際文化研修所(JIAM)」「UIIまちづくりフォーラム(公益財団法人都市活力研究所)」「第3回再エネ講座公開研究会プログラム(京都大学)」での講演を実施。
- ・社会情勢によりイベント・出前講座等、対面での企画が困難な状況であったが、市民向けの環境啓発事業として、SDGs環境フェスティバルを規模を縮小して実施したほか、エンカル消費をテーマにした市民ワークショップ「スタイリングウィーク エンカル消費ことはじめ」、小学生向けのオンライン出前講座などに取り組んだ。